

「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の 実現に向けて

令和4年10月

国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究協力者会議

【目次】

はじめに	… 1
全体概要	… 2
第1部 「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の実現に向けて（報告）	5
1. 国立大学等キャンパス・施設の目指すべき方向性	… 6
（1）国立大学等の目指すべき方向性	… 6
（2）地方公共団体・産業界からの期待	… 8
（3）国立大学等キャンパス・施設の目指すべき方向性	… 8
2. 「イノベーション・コモンズ」の考え方	…10
（1）「イノベーション・コモンズ」の考え方	…10
（2）「イノベーション・コモンズ」の実現に向けた整備の考え方	…11
3. 共創活動を支えるキャンパス・施設整備の事例等の整理	…14
（1）アンケート調査の整理	…14
（2）共創活動を支えるキャンパス・施設整備の事例の整理	…15
4. 「イノベーション・コモンズ」実現に向けた取組のポイントと具体的な整備イメージ	…25
（1）取組のポイント	…25
①共創の前段階	…28
②企画・基本計画	…29
③施設整備	…31
④運営・活用	…33
⑤全体共通	…34
（2）具体的な整備イメージ	…36
①都市計画等のまちづくりと大学キャンパスの関係	…40
②キャンパス全体の「イノベーション・コモンズ」化とキャンパスマスタープラン	…43
③個々の施設における共創空間づくり	…46
④全体を通じて	…54

5. 今後の推進方策	…55
(1) 国が取り組むべき方策	…55
(2) 国立大学等が取り組むべき方策	…57
(3) 地方公共団体・産業界に期待される方策	…58

第2部 共創活動を支えるキャンパス・施設整備の事例集	59
-----------------------------------	-----------

1. 概要	…60
(1) 収集事例について	…60
(2) 主な取組事例の概要	…63
① 東北大学 青葉山キャンパス	…64
② 千葉大学 墨田サテライトキャンパス	…65
③ 信州大学 上田キャンパス	…66
④ 名古屋大学 東山キャンパス	…67
⑤ 滋賀大学 彦根キャンパス	…68
⑥ 大阪大学 箕面キャンパス	…69
⑦ 広島大学 東広島キャンパス	…70
⑧ 九州大学 伊都キャンパス	…71
⑨ 九州工業大学 戸畑キャンパス	…72
⑩ 共愛学園前橋国際大学 小屋原キャンパス	…73
⑪ 立命館大学 大阪いばらきキャンパス	…74

2. 共創活動を支えるキャンパス・施設整備の事例集	…75
----------------------------------	-----

別添：共創活動を支えるキャンパス・施設整備の事例に関するアンケート調査結果（概況）	…153
---	------

参考資料（会議の設置と委員名簿）	…155
------------------	------

はじめに

我が国の国立大学、大学共同利用機関、国立高等専門学校（以下「国立大学等」という。）のキャンパス・施設は、創造性豊かな人材養成、独創的・先端的な学術研究の推進など国立大学等の使命を果たすための「国家的な資産」であり、地域の貴重な「公共財」である。その施設の整備充実を図っていくことは、我が国の未来を拓き、我が国の成長・発展に不可欠である。

このため、国立大学等の施設は、平成 13 年度から 5 次にわたり科学技術基本計画を受けて策定された「国立大学法人等施設整備 5 か年計画」（以下「5 か年計画」という。）に基づき整備充実が図られている。

現在の第 5 次 5 か年計画は、第 6 期科学技術・イノベーション基本計画を受け、国が国立大学等の施設整備計画を策定し、継続的な支援を行うことを目的として策定された。同計画においては、今後の国立大学等施設の方向性として、キャンパス全体を、多様なステークホルダーとともに共創が展開される「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」へ転換することが掲げられている。

国立大学等の特性や強みを活かした「イノベーション・コモンズ」を実現するためには、各国立大学等の活動の方向性を踏まえて戦略的に整備を進めることが重要であることから、第 5 次 5 か年計画期間における整備目標において、老朽改善整備の加速化とともに新たなニーズに対応した機能強化を図ることとし、整備総面積約 860 万㎡、所要額として多様な財源を含めて約 1 兆 500 億円を要することが示されている。

国立大学等は、教育研究の強みや特色、設立の経緯や立地している地域の状況等、多種多様である。それぞれの国立大学等において、異なるステークホルダーとの関係があり、様々な共創活動に取り組んでいるため、目指すべき「イノベーション・コモンズ」の姿も異なる。一方で、各国立大学等において「イノベーション・コモンズ」の実現に向けた取組を加速させていくためには、キャンパス全体、または、一つの施設や空間の整備に当たり、「共創」をコンセプトにして取り組んでいる大学等の事例から、取組を進めていくための要点を明らかにし、国の支援策も含めた推進方策を検討することが重要である。

そのため、令和 3 年 10 月に「国立大学法人等の施設整備の推進に関する調査研究協力者会議」を設置し、各国立大学等における「イノベーション・コモンズ」の実現に向けて、共創活動を支えるキャンパス・施設整備の事例を整理し、取組のポイント等をまとめるとともに、国及び国立大学等における推進方策を検討し、今般とりまとめを行った。このうち、国が取り組むべき方策として、国の予算のより一層の確保・充実やソフト・ハード一体的な取組への支援、大学等の取組の掘り起こし・伴走支援などを提言している。

国においては、本報告を踏まえ、「イノベーション・コモンズ」の実現に向けた各取組・支援の着実かつ迅速な対応を強く求めたい。また、各国立大学等においても、本提言を踏まえ、主体的にキャンパス・施設整備に取り組むことを期待する。

「イノベーション・commons（共創拠点）」

「イノベーション・commons（共創拠点）」の実現に向けて「国立大学法人等の施設整備の推進に関する」

国立大学等キャンパス・施設の目指すべき方向性

第1部
第1章

イノベーション

- **Society 5.0の実現**に向け、国立大学等において、**地域・社会における課題解決や新たなイノベーション創出**等の視点から、ソフト・ハード一体となった教育研究環境の整備充実を図ること等が求められている。
- **学生や教職員、地域や産業界などの社会の多様なステークホルダーが大学等のキャンパス・施設を最大限活用し共創することで、新たな価値等を生み出していくことが必要。**

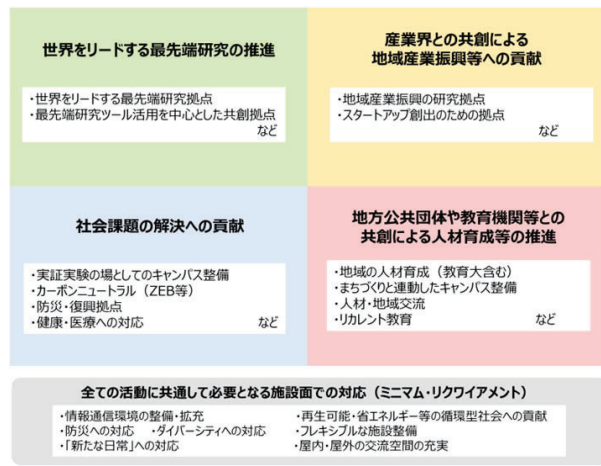


- 「イノベーションなステークホルダー連携して共創」
- その実現の「スタープラン」を行うことが重要

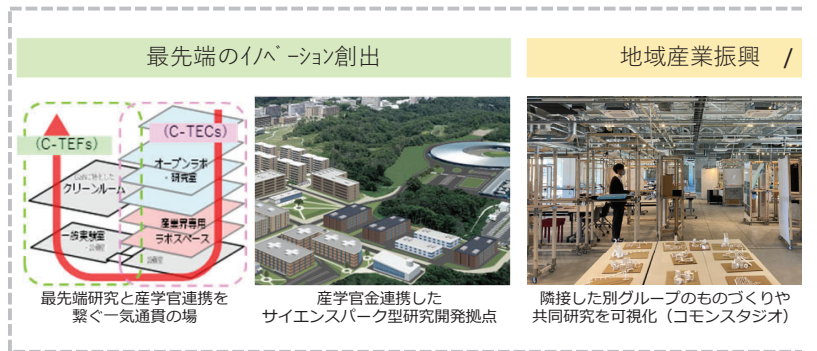
共創活動を支えるキャンパス・施設整備の事例等の整理

第1部
第3章

第2部



- 各大学等で整備・活用されている共創空間等の事例から、「イノベーション」
- 各事例を具体的な活動を軸に4つのカテゴリー（左図）に分けて整理



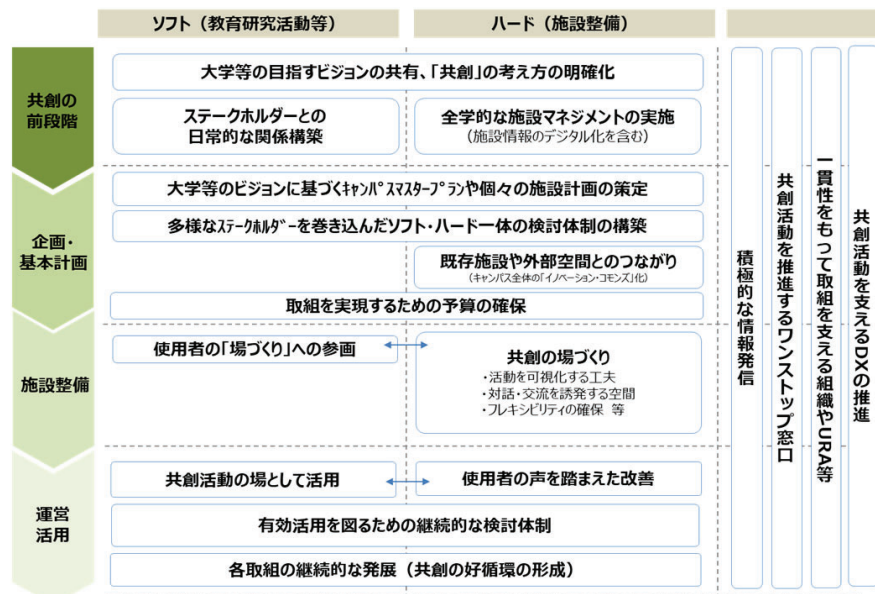
- 全てに共通する対応として、情報通信環境の整備・拡充、循環型

イノベーション・commonsの実現のための取組のポイント、具体的な整備イメージ

第1部
第4章

取組のポイント

- **大学等のビジョン等に基づき、キャンパス全体に交流・対話し共創を行う場を整備することが重要。また、各取組を継続して発展させていくことが重要。**
- 各検討段階を通じて、**一貫性をもって取組を支える組織や共創活動を支えるDXの推進、共創の好循環の形成等**が重要なポイント。



<「イノベーション・commons」実現のための取組のポイント>

具体的な取組

- ① 都市計画
- ② 自治体と連携した体となったキャン
- ③ 個々の施設
オープン

今後の推進方策

第1部
第5章

国
が
取
り
方
策
組
む

- 国の予算のより一層の確保・充実、重点的支援
- ソフト・ハード一体の取組や企画段階から一貫した取組への支援
- 法的・技術的な課題を含めた実態把握と必要な改善
- 目標や成果の可視化、情報発信の強化、関係機関との連携、伴走支援等

組
む
大
学
等
が
取
り
方
策

- ソフト・ハード一体の取組
- 各主体の連携
- 共創活動の推進
- 都市計画

「イノベーション・コモンズ」の実現に向けて（令和4年10月）

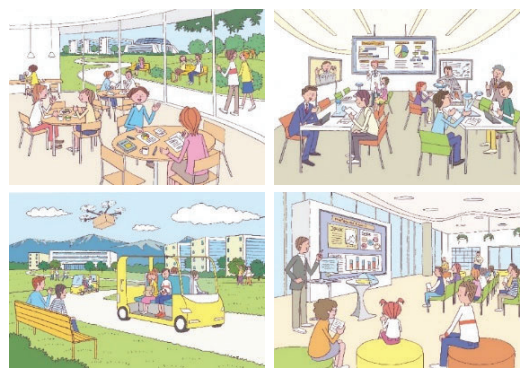
「イノベーション・コモンズ」の調査研究協力者会議」（主査：西尾章治郎 大阪大学総長）において検討し、提言を取りまとめ。

イノベーション・コモンズの実現に向けて

第1部
第2章

「イノベーション・コモンズ」とは、**ソフト・ハードの取組が一体となり、多様なステークホルダーが「共創」できる拠点であり、大学等のキャンパス全体が有機的に創活動を実現する拠点。**

このためには、**各大学等の「共創」のコンセプトの明確化、キャンパスマスタープラン等の再構築、それらを踏まえた戦略的リノベーション等の施設整備を重要であり、各大学等の特色・強みを生かしていくことが重要。**



©2020 イラストレーションヤノ 矢野真

「イノベーション・コモンズ」の実現に向けて参考となるポイント・視点を抽出。

整理。「イノベーション・コモンズ」では、キャンパス全体で各カテゴリーに示す多様な観点に複合的に対応。

スタートアップ	地域交流 / 人材育成	実証実験の場 / 社会課題解決への貢献
<p>学生と起業家・地元企業との交流を促進する共創の場</p>	<p>オープンでフレキシブルな空間に多様な居場所をつくり交流を創出</p>	<p>企業と学生の交流によるデータサイエンティスト人材育成</p>
		<p>キャンパス内道路を活用した自動運転の実証実験を実施</p>
		<p>市の防災公園や図書館、カフェ等が入った市民開放型施設とキャンパスを一体的に整備</p>

社会への貢献、防災やダイバーシティ・「新たな日常」への対応、フレキシブルな施設、屋内外の交流空間の充実を整理。

施設整備イメージ

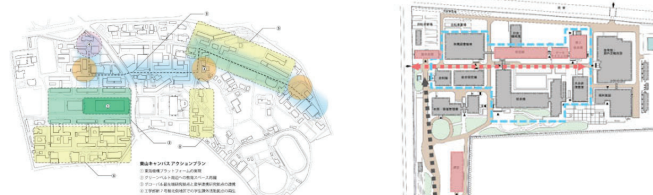
①まちづくりと大学キャンパスの関係



まちとキャンパス整備
大学キャンパスと市の施設（大学と共用）、駅前広場等を一体的に整備

地域社会との繋がり役割を担う施設を整備

②キャンパス全体の「イノベーション・コモンズ」化とキャンパスマスタープラン



既存施設も含めたキャンパス全体の再編

キャンパス全体の計画

③施設における共創空間づくり（多様なステークホルダーの交流・対話を誘発）



学習空間

留学生と地域住民、日本人学生が交流するイベントを開催する場

自治体、住民との懸け橋となる公園に設置したサテライトラボ

地域課題解決のための対話・交流スペースを併設した心地よいカフェ

ハイブリッドに対応したフレキシブルなリカレント教育の場

産業界と連携した最先端の研究成果（介護ロボット）の展示スペース

ハード一体の取組、施設整備の着実な推進
リソースの最大活用、協力関係の構築
可視化、共創拠点の実質化と情報発信
制度の枠組みの最大活用等

地域への期待
産業界

- ビジョン・目標の共有と役割・強みの明確化
- 高等教育を所管する部局等の設置（地方公共団体）
- キャンパスを都市計画等に位置づけた検討
- 地域プラットフォームや産学連携事業等の活用

第1部

**「イノベーション・commons（共創拠点）」の実現に向けて
（報告）**

1. 国立大学等キャンパス・施設の目指すべき方向性

<第1章のポイント>

- ・Society 5.0 の実現に向け、国立大学等において、地域における課題解決や新たなイノベーション創出等の視点から、ソフト・ハード一体となった教育研究環境の整備充実を図ること等が求められている。
- ・国立大学等のキャンパス・施設を最大限活用し、多様なステークホルダーと連携し新たな価値等を生み出す「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の実現が不可欠である。

(1) 国立大学等の目指すべき方向性

- 近年、国立大学等を取り巻く社会情勢は大きく、急速に変化しつつあり、Society 5.0 の実現を目指し、それぞれの個性や特色を生かしつつ、人材育成を図るとともに、高度な研究を推進することにより、我が国全体の均衡ある発展に寄与することが期待されている。
- 我が国が人口減少、少子高齢化や気候変動、DX（デジタル・トランスフォーメーション）など、様々な課題に直面する中、知と人材の集積拠点である国立大学等は、社会の変革の駆動力としての積極的な役割を果たすことが求められている。
- こうした中、近年、大学は地域における人材育成や地域産業の発展、シンクタンクとしての機能など、幅広い観点での貢献が期待されてきており、中央教育審議会大学分科会において、地域における大学の在り方について議論が重ねられ、令和3年12月に「これからの時代の地域における大学の在り方について―地方の活性化と地域の中核となる大学の実現―」（中央教育審議会大学分科会審議まとめ）が取りまとめられた。
- 当該まとめにおいては、「地域の中核となる大学」の実現が、我が国社会全体の変革の駆動力となるとの認識の下、その実現方策が検討され、地域ならではの人材育成の推進やイノベーションの創出、大学間や産業界・地方公共団体等との連携の推進のための諸施策について提言されている。
- また、令和4年2月には、総合科学技術・イノベーション会議において、「世界と伍する研究大学の在り方について」の最終まとめが決定された。これを受け、世界最高水準の研究大学を形成するため、10兆円規模の大学ファンドが創設され、研究基盤への長期的・安定的な支援を行うことにより、我が国の研究大学における研究力を抜本的に強化することとしている。
- 合わせて、同会議では、トップレベルの研究大学のみならず、地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学など、様々な機能を担う多様な大学が持つ強みや特色を伸ばす方策として、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」が取りまとめられている。

○当該パッケージにおいては、「大学自身の取組の強化」だけでなく、地域における産学官ネットワークの連携強化など「繋ぐ仕組みの強化」や、大学と地方公共団体との連携強化など「地域社会における大学の活躍の促進」に関する諸施策が取りまとめられている。

○また、当該パッケージは、全国に存在する我が国の様々な機能を担う多様な大学が、戦略的な経営の展開を通じて自身の強みや特色を発揮し、研究力向上や人材育成等により新たな価値を創出するとともに、社会との協働により人文・社会科学も含めたあらゆる知見を総合的に活用（総合知）し、成長の駆動力としてグローバル課題の解決や社会変革を牽引することを目指しており、科学技術・学術審議会大学研究力強化委員会等における議論の動向も踏まえつつ、今後、改定を行っていく予定となっている。

○このように、大学に対する社会の期待が高まっていることを背景に、令和4年度から始まった国立大学法人の第4期中期目標・中期計画期間に当たり、**国立大学法人が社会との共創による新たな社会に向けた取組を進めていくことが求められる**とともに、今後の経営の在り方として、社会変革の駆動力として成長し続ける観点から、**多様なステークホルダーとのエンゲージメント¹を通じて信頼関係を深め、ステークホルダーを巻き込んだ経営モデルへ転換**すること等が求められている。

○さらに、我が国の未来を担う人材を育成するため、高等教育をはじめとする教育の在り方などを検討することを目的とし、令和3年12月、岸田総理を議長とする「教育未来創造会議」が設置された。同会議では、大学が果たす役割や大学の機能強化、学びの支援、社会人の学び直し（リカレント教育）などについて精力的に審議され、令和4年5月に取りまとめられた「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」では、**魅力ある地方大学の実現に資するため、その拠点として地域の中核を担う地方国立大学のソフトとハードが一体となった教育研究環境の整備充実を図ることや、高等専門学校等の機能強化を図ること**等が盛り込まれている。

¹ 「国立大学法人の戦略的な経営実現に向けて ～社会変革を駆動する真の経営体へ～ 最終とりまとめ」（令和2年12月国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議）において、次のように述べられている。エンゲージメントとは、組織が社会に対して主体的に深い対話や共創などを通じた強い関与を持つことで、多面的にそれぞれのステークホルダーに対して責任を果たし、相互理解を得、互恵的に協働していくことを言う。なお、国立大学法人のステークホルダーは、多種多様であり、それぞれどのようなエンゲージメントを形成するかについては、個別に異なることに留意が必要である。

(2) 地方公共団体・産業界からの期待

- 近年、地域における課題解決や地域活性化、新たなイノベーション創出等の観点から、大学に対する地方公共団体・産業界からの期待はより一層高まっている。
- 令和3年10月には、全国知事会から「地域の知の拠点としての地方大学施設の整備充実に向けた提言」がなされている。本提言において、「先端的な教育研究を推進し、新たな時代に対応するための機能の強化が必要であり、その基盤として、大学施設の整備充実は不可欠である」として、地方大学等、大学施設の整備充実の推進を国へ要望している。あわせて、令和4年7月には、同団体より、「イノベーション・コモンズ（共創拠点）の推進に向けて、「大学等の施設が、イノベーション・コモンズとしての機能を十分に発揮できるよう、施設の機能強化や老朽化対策を含む大学施設の整備充実を図ること」が提言されている。
- また、令和4年1月には、一般社団法人日本経済団体連合会から「新しい時代に対応した大学教育改革の推進－主体的な学修を通じた多様な人材の育成に向けて－」の提言がなされている。本提言では、「新しい時代への対応に向けて経済界が期待する大学教育改革」において、「大学キャンパス全体を多様なステークホルダーが関わり合い新たな価値を生み出す「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」として整備することも重要である。ポスト・コロナ時代を見据え、対面とオンラインを効果的に組み合わせたハイブリッドな教育に対応できるハード・ソフト両面の環境整備が必要である」とされている。
- さらに、令和4年7月には、日本商工会議所から「2023年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望」がなされ、「地方創生、地域資源活用」において、「地方における産業・地域振興等の連携主体として、イノベーション拠点の役割を担う大学のソフト・ハード一体となった教育研究環境の整備推進」が提言されている。

(3) 国立大学等のキャンパス・施設の目指すべき方向性

- 国立大学等の施設整備については、これまで、我が国の高等教育と学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、多大なる投資が行われてきたが、国民に支えられる国立大学等のキャンパス・施設は「国家的な資産」を形成するものであり、また、地域の貴重な「公共財」である。
- そのため、国立大学等のキャンパス・施設は、教育研究の基盤としてだけでなく、高度で質の高い人材育成拠点や、イノベーション創出のハブ、先端医療や地域医療を支える医療拠点、災害発生時の地域の防災拠点、地域における脱炭素化の拠点としての役割を果たすことが重要である。

○このような観点からも、令和3年3月31日に文部科学大臣決定された第5次5か年計画で示されたように、学生・教職員だけでなく、大学等他の研究機関や、地域や産業界等も含め、様々なステークホルダーとの対話を通じて、各国立大学等がそれぞれの強みや特色を踏まえて目指すべき方向性を定め、国立大学等のキャンパス・施設を最大限活用することで、新たな価値等を生み出す「イノベーション・ commons（共創拠点）」を目指し、各大学等における取組を着実に推進することが必要である。

2. 「イノベーション・コモンズ」の考え方

<第2章のポイント>

- ・「イノベーション・コモンズ」とは、ソフト・ハードの取組が一体となり、多様なステークホルダーが「共創」できる拠点であり、大学等のキャンパス全体が有機的に連携して共創活動を実現する拠点である。
- ・「イノベーション・コモンズ」の実現のためには、各大学等のビジョンにおける「共創」のコンセプトの明確化やキャンパスマスタープラン等の再構築、それらを踏まえた戦略的リノベーション等の施設整備を行うこと等が重要であり、各大学等の特色・強みを生かしていくことが重要である。

(1) 「イノベーション・コモンズ」の考え方

- 令和3年3月26日に閣議決定された第6期科学技術・イノベーション基本計画においては、国立大学等の施設については、『キャンパス全体が有機的に連携し、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレイヤーが「共創」できる拠点「イノベーション・コモンズ」の実現を目指す』こととされている。
- また、第5次5か年計画策定のため、国立大学等における施設整備の方向性を取りまとめた「次期国立大学法人等施設整備計画策定に向けた最終報告」（令和2年12月 今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議）において、「共創拠点」としての「イノベーション・コモンズ」とは、ソフト・ハードの取組が一体となり、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレイヤーが「共創」できる拠点とされている。また、オープンでフレキシブルな教育研究施設だけでなく、個人で集中できる空間や、食堂や寮、屋外空間も含め、キャンパス全体が有機的に連携している拠点であることや、対面だけでなく、デジタル技術も活用したオンラインによるコミュニケーションも可能となる拠点とされている。
- 「共創」が求められる背景として、近年、我が国を取り巻く社会は、急速な人口減少や少子高齢化、また、Society 5.0 やカーボンニュートラルの実現、SDGs の達成等が求められるなど、大規模で複雑かつ困難な課題に直面している。
- このような状況の中、これからのイノベーションを考える上では、「イノベーション」を従来の「新しい産業につながる革新的な技術を創出すること」だけでなく、経済・社会の変革や一人一人の市民のライフスタイルの変革も含め、「社会的意義のある新しい価値を創造し、社会的変化をもたらすこと」として捉え直すことが必要である。
- そのため、国立大学等においては、人文科学・社会科学・自然科学など多様な学際領域が連携し、地方公共団体・産業界・市民等のあらゆるステークホルダーと関わりながら、「何故それをするのか」「何のためにそれを実現するのか」「どのような社会を目指すのか」といったより根源的なところから共に創造していくことが重要となっている。

○国立大学等が、このような新たなイノベーションを生み出す「共創」の拠点となるためには、学生や研究者だけでなく、「大学を地域や社会に開く」ことを基本的な考え方として、地方公共団体・産業界・市民など多様なステークホルダーが集い・交流し・対話することができるキャンパスとすることが重要であり、これにより、地域・社会への貢献を果たすだけでなく、教育研究の高度化にもつながる好循環を生み出すことが期待される。

(2) 「イノベーション・commons」の実現に向けた整備の考え方

○従来から、各国立大学等においては、課題解決型の人材育成のための対話型の教育や、新しい研究のアイデアを得るための研究者間の交流、地域の産業振興や地域貢献のための産学連携や地域連携活動等が積極的に行われている。

○これらの活動を支える施設として、アクティブ・ラーニング・スペースやオープンラボのようなオープンでフレキシブルな空間や、地域連携センターなど連携活動の拠点となる施設が整備されてきた。

○これらに加え、交流ラウンジや食堂、屋外広場、学生寮など日常的な交流空間や滞在空間などもイノベーションの源泉となる。さらに、ドローンや自動運転などの実証実験も行うことができる体育館などの大規模空間、構内道路やグラウンド等の屋外空間など、キャンパス全体が社会の実験場ともなり得る。このことは、社会で起きている課題についてキャンパスをモデルとして社会実験的にその解決策に取り組み、検証し、結果の社会実装を目指す「リビングラボラトリ」の実現に資するものである。

○このように、アクティブ・ラーニング・スペースやオープンラボなどの個々の空間だけでなく、図書館・食堂などの施設や屋外空間など、学生、教職員、異分野の研究者、地域住民、産業界等が交流・対話を通じて「共創」を行う場は「イノベーション・commons」の重要な要素である。

○また、個々の「共創」の「場」を考える上では、学生・教職員・市民・企業など「共創」の相手であるステークホルダーを特定し、交流・対話できる空間を考えることが重要であり、そのためにも、キャンパスのどこを・誰と・どのように使うのか、という全体の計画が重要となる。

○今後、国立大学等が「共創」の拠点となり、そのキャンパスを「イノベーション・commons」へと転換するためには、各大学等における今後の取組方針等を定めたビジョン等において「共創」のコンセプトを明確に位置づけるとともに、それを実現するための施設整備計画であるキャンパスマスタープラン等の再構築を行うことが重要である。また、施設整備に関わるステークホルダーを巻き込みつつ、地方公共団体の都市計画等との整合を踏まえたマスタープランを検討するなどの取組が必要で

ある。

- キャンパスマスタープラン等も踏まえつつ、全学的・組織的な共創活動を支える施設について、「戦略的リノベーション」や、建物の効率的な集約化を伴う改築などの整備を行うことにより、**段階的にキャンパス全体を「イノベーション・コモンズ」へと転換していくことが重要である。**
- 研究設備・機器等の共用化を推進**し、様々な分野から多数の研究者が参画することによる分野融合・振興領域の拡大、企業等からのアクセスによる産学官連携の強化等を図ることが必要である。
- ポスト・コロナ社会においては、多様な学生・研究者のニーズも踏まえつつ、新しい繋がりを築くため、**デジタル技術を活用したオンラインによる教育研究と、キャンパスにおける対面での教育研究の双方のメリットを活かした効果的でハイブリッドな姿を目指していくことが必要であることから、その基盤となるデジタル環境の整備が重要**である。なお、教育研究面において、実験・実習の機会や、課題解決型やアクティブ・ラーニングの学習など、人が直接対面し対話をする機会の確保が重要であり、ハイブリッドな姿を目指しつつも、**キャンパス・施設という実空間の価値を生かしていくことが重要**である。
- また、各国立大学等がそれぞれの強みや特色を伸ばす戦略的経営を展開していくにあたって、ソフトとハードが一体となった「イノベーション・コモンズ」を実現することは重要な方策の一つであることから、**強みや特色を有する教育研究等との連動を図った施設整備を行うことも重要**である。
- 多様な人材の能力を最大限発揮させるとともに、多様な人材が集まることで革新的・創造的アイデアが生まれ、新しい価値が創造されるよう、**ダイバーシティやインクルージョン、アクセシビリティにも配慮した環境づくり**が求められている。
- また、国立大学等の施設・設備やグラウンド等を**地域住民に開放**することや、大学等が地域の図書館等の**公的施設を共有し活用**することは、公的資産の有効活用を図るものであるとともに、地域との連携を進める一歩であり、地域住民からの理解を得るためにも重要な取組である。
- 大学等の教育研究の特色・強みや共創活動に関するビジョン等を広く発信し、共感を広げること**等を通じ、キャンパスが位置している地域の地方公共団体、企業等のみならず、他の地域の大学や企業等との連携・協働を図っていくことも重要である。
- 社会変革を先導する**スタートアップの創出支援**を行う上で、**大学等に起業家と学生が交流・対話するための場やアイデアを実証できる場**などの拠点整備を行うことも重要である。

○人生 100 年時代に向けた社会人のリカレント教育等を推進する上でも、大学がキャンパス外の施設を有効活用しサテライトキャンパスを設けたり、デジタル機能を重視した環境を整備することも重要である。

○「イノベーション・commons」は、具体的なソフト・ハード一体となった共創の取組を重ねながら、キャンパス全体としてよりよい拠点をつくりあげていくものであり、一つの施設整備の完了をもって終了するものではない。このため、多様なステークホルダーとの対話を重ねつつ、段階的なキャンパス・施設整備を通じて、より魅力ある「イノベーション・commons」を実現していくこと、また、施設の使用後（運営・活用段階）においても、新たな教育研究活動への対応や DX の推進など時代の変革にも応じて、随時改善・更新を繰り返しながら、よりよい拠点を創り上げていくことが重要である。

3. 共創活動を支えるキャンパス・施設整備の事例等の整理

＜第3章のポイント＞

- ・「イノベーション・commons」の実現に向け、参考となるポイント・視点の抽出を目的として、すでに各大学等で整備・活用されている共創空間等の事例を収集した。
- ・共創活動を支えるキャンパス・施設整備の事例は、具体的な活動を軸に4つのカテゴリー（①世界をリードする最先端研究の推進、②産業界との共創による地域産業振興等への貢献、③地方公共団体や教育機関等との共創による人材育成等の推進、④社会課題の解決への貢献）に分け、参考となる取組・視点を整理し提示する。

○「イノベーション・commons」の実現に向けた具体的な取組を広げていくためには、第2章で示した「イノベーション・commons」の考え方をベースとしつつ、より具体的な取組のポイント等を整理していく必要がある。このため、まずは、すでに各大学等において整備・活用されている、共創活動を支えるキャンパス・施設整備の事例から、参考となるポイント・視点を抽出することを目的として、アンケート調査及び事例調査を行った。

（1）アンケート調査の整理

○共創活動を支えるキャンパス・施設整備の事例（以下、本節において単に「各整備事例」という。）について、令和3年12月14日～令和4年1月17日の期間に計37大学等に対して調査票を送付し、36大学等から回答を得たところ、調査の回答結果（概況）は別添のとおりであり、その要点は以下のとおりである。

【アンケート調査結果から見えてくる要点】

- ・共創活動の目的は、社会課題の解決に向けた研究開発などの「イノベーション創出」、大学・学部・研究科の枠を超えた教育課程の展開などの「教育・人材育成」、地域産業の振興や地域コミュニティ活性化に資する教育研究・社会貢献活動などの「地域貢献」など、多岐にわたる。（別添の図1）
- ・回答した半数以上の大学等において、各整備事例は、大学等のビジョンやアカデミックプラン等の各種計画等に位置づけられている。（別添の図2）
- ・回答した半数の大学等において、各整備事例は地方公共団体が策定する総合政策や都市計画などの各種計画等と連携がなされている。（別添の図3）
- ・施設計画において、交流を誘発する仕組み、施設のフレキシビリティの確保、活動の可視化の順に工夫が施されている。（別添の図4）
- ・連携をしているステークホルダーとして、民間企業、地方公共団体・行政機関、学内の他部局、他大学・研究機関が挙げられる。（別添の図5）
- ・多様なステークホルダーとの連携の工夫として、専門家の活用、地域連携プラットフォームの構築・活用などが挙げられる。（別添の図6）

○本調査結果等も参考にしつつ、今後各大学等が「イノベーション・コモンズ」の実現に向けて取り組む際に参考となる視点を含む取組事例の抽出を試みた。次節に、それらの取組事例から見える全体的な概況を整理する。

(2) 共創活動を支えるキャンパス・施設整備の事例の整理

○前節の調査結果等も参考にしつつ、**共創活動を支えるキャンパス・施設整備に取り組んでいる国公立大学等の事例を収集**した。収集した事例は 46 事例であり、**これらの事例は、「イノベーション・コモンズ」という考え方が示される前に計画・整備されたもの**であるが、各事例ともに、大学等のキャンパス内において、教職員や学生、企業や地方公共団体等の様々なステークホルダー等との共創活動が展開されている（又は展開を期待している）場・空間が整備・活用されている事例であり、**今後各大学等が「イノベーション・コモンズ」の実現に向けて取り組むに際して、参考となる視点を含んでいる事例として収集したもの**である。

○「イノベーション・コモンズ」の目的は様々であるが、収集した 46 事例において、主にどのような目的をもって共創活動を捉え、そのための空間を整備しているのかを整理した上で、表 1 に一覧として整理した。

(表1) 共創活動を支えるキャンパス・施設整備の事例一覧(1/2)

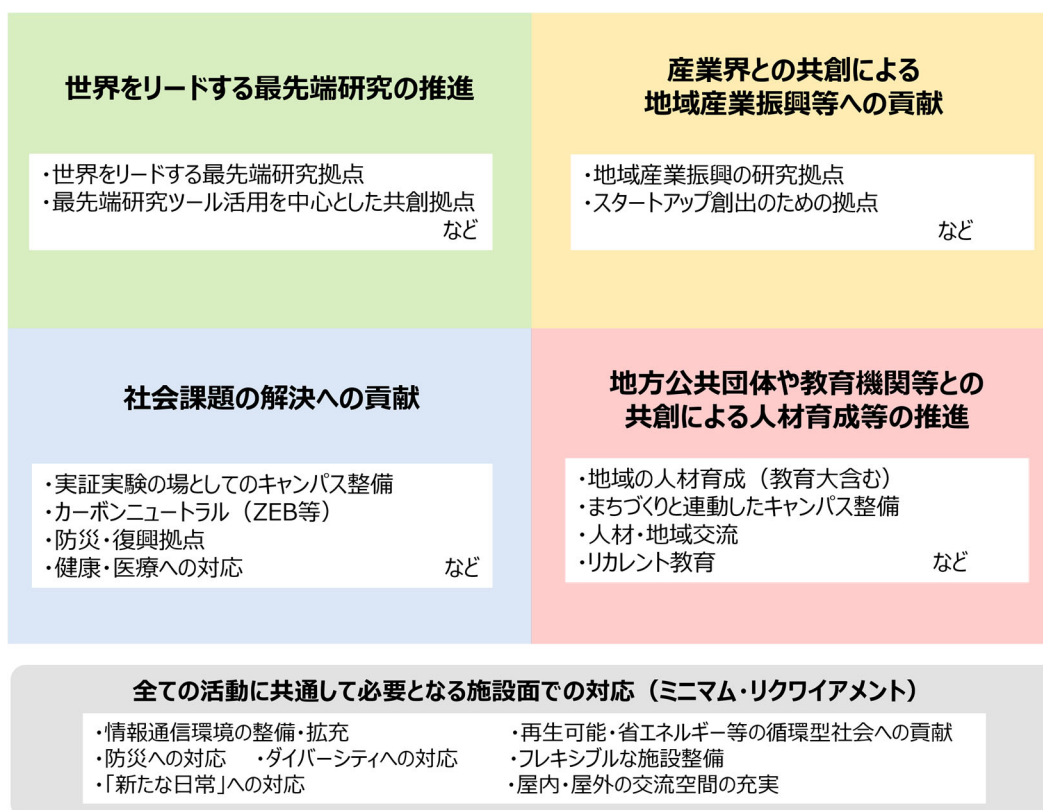
番号	機関名	キャンパス・拠点の名称	最先端研究	地域産業振興等への貢献		人材育成			社会課題の解決		
			最先端	地元企業	スタートアップ	まちづくり人材	教育	地域交流	実証・カーボン	防災	健康・地域医療
「イノベーション・commons」の実現に向けた検討を進める上で参考となる事例として重点的に調査したもの											
国立大学法人等											
1	東北大学	青葉山キャンパス	○	○	○		○		○	○	
2	千葉大学	墨田サテライトキャンパス		○		○		○			
3	信州大学	上田キャンパス		○			○				
4	名古屋大学	東山キャンパス	○					○		○	
5	滋賀大学	彦根キャンパス			○		○				
6	大阪大学	箕面キャンパス	○						○		
7	広島大学	東広島キャンパス						○	○		
8	九州大学	伊都キャンパス	○						○		
9	九州工業大学	戸畑キャンパス			○			○			
私立大学											
10	共愛学園前橋国際大学	小屋原キャンパス					○	○			
11	立命館大学	大阪いばらきキャンパス		○				○		○	
キャンパス内の共創活動を支える場・空間を計画・整備している事例											
国立大学法人等											
12	室蘭工業大学	カフェ TENTO			○		○	○			
13	弘前大学	健康未来イノベーションセンター	○				○		○		○
14	岩手大学	三陸水産研究センター等		○			○				
15	筑波大学	筑波大学附属病院					○				○
16	宇都宮大学	ロボティクス・工農技術研究所		○	○		○				
17	千葉大学	アカデミック・リンク・センター					○				
18	東京大学・千葉大学	柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)		○	○	○		○	○		
19	東京大学	情報基盤センター	○								
20	東京学芸大学	教育インキュベーションセンター、HIVE					○	○			
21	東京学芸大学	東京学芸大学附属小金井中学校グラウンド		○			○	○			
22	東京工業大学	田町キャンパス	○		○			○			
23	金沢大学	バイオマス・グリーンイノベーションセンター	○						○		

(表1) 共創活動を支えるキャンパス・施設整備の事例一覧(2/2)

番号	機関名	キャンパス・拠点の名称	最先端研究	地域産業振興等への貢献			人材育成			社会課題の解決		
			最先端	地元企業	スタートアップ	まちづくり人材	教育	地域交流	実証・カーボン	防災	健康・地域医療	
24	浜松医科大学	iMEC棟等		○	○							○
25	愛知教育大学	次世代教育イノベーション棟等					○	○				
26	鳥取大学	とっとり創薬実証センター等	○									○
27	山口大学	志イノベーション道場			○		○					
28	香川大学	イノベーションデザイン研究所		○						○		
29	熊本大学	ましきラボ						○		○		
30	函館工業高等専門学校	G棟		○	○		○					
31	鶴岡工業高等専門学校	1号館学習・交流ラウンジ					○	○				
32	奈良工業高等専門学校	DXものづくり教育環境整備					○	○				
33	米子工業高等専門学校	旧ボイラー室					○	○		○		
34	高エネルギー加速器研究機構	クライオ電顕実験棟	○				○	○				○
公立大学												
35	公立はこだて未来大学	本部棟					○					○
36	会津大学	会津大学先端ICTラボ等		○			○					
37	横浜市立大学	みなとみらいキャンパス(NANA Lv.)		○	○	○	○	○		○		○
38	長野県立大学	三輪キャンパス、後町キャンパス		○	○		○	○	○			
39	北九州産業学術推進機構	北九州学術研究都市		○			○	○				
私立大学												
40	慶應義塾大学	鶴岡タウンキャンパス、鶴岡サイエンスパーク	○		○		○					
41	立正大学	150周年記念館					○	○				
42	神奈川大学	みなとみらいキャンパス		○	○			○				
43	金沢工業大学	チャレンジラボ					○			○		
44	熊本学園大学	14号館(60周年記念会館)					○			○		
その他												
45	渋谷スクランブルスクエア	SHIBUYA QWS			○	○		○				
46	グランフロント大阪	ナレッジキャピタル		○	○		○	○				

○これらの収集した事例を、**具体的な活動を軸に、以下の4つのカテゴリに大別して整理するとともに、全ての活動に共通して必要となる施設面での対応（ミニマム・リクワイアメント）を整理する**。各カテゴリに主な大学等名が記載されているが、「主にどのような目的をもって共創活動を捉え、そのための空間を整備しているのか」という視点で大別しているものであり、**複数のカテゴリに重なり得るものであることに留意する**。

○なお、この4つのカテゴリは、あくまで今回収集した事例を参照しやすいよう、各取組の方向性を大別したものであり、「イノベーション・commons」が全てこの4カテゴリで類型化されるということを示すものではない。また、「イノベーション・commons」の実現においては、**キャンパス全体としてこれらのカテゴリに示すそれぞれの観点に複合的に対応していくことが重要**である。



（図7）具体的な活動を軸にした共創活動を支えるキャンパス・施設整備の事例のカテゴリ

① 世界をリードする最先端研究の推進

世界をリードする最先端研究を推進し革新的なイノベーションを創出するための研究拠点を整備する事例や、世界有数の最先端研究ツールの活用を中心に多様な研究機関との連携を図り新たなイノベーション創出を目指す事例などがある。データ活用情報ネットワークと連携し、全国の多様なステークホルダーと連携したデータ活用の取組を進めるなど、場所に縛られない多様な連携を推進する取組もみられる。

■ 世界をリードする最先端研究拠点の事例

国際集積エレクトロニクス研究開発センター（東北大学）、C-TEFs・C-TECs（名古屋大学）、田町キャンパス（東京工業大学）、鶴岡タウンキャンパス（慶應義塾大学）、バイオマス・グリーンイノベーションセンター（金沢大学）、次世代医薬イノベーション創出拠点（鳥取大学）

■ 最先端研究ツール活用を中心に共創活動を行う事例

情報基盤センター（東京大学）、クライオ電顕実験棟（高エネルギー加速器研究機構）

② 産業界との共創による地域産業振興等への貢献

地域産業振興のため地域の主要産業分野の研究拠点が集積する拠点を整備する事例や、地域の起業家等との交流を促し学生のスタートアップ創出のための拠点形成を行う事例などがある。大学に企業の拠点を置くことで日常的な交流を促したり、人が集まりやすいアクセスのよいまちの中心部に拠点を設けることで多様なステークホルダー（地元企業、起業家等）との交流を可能とするなどの工夫がみられる。なお、企業との連携においては、地元企業との連携に限られるものではなく、全国に拠点を有する企業や他地域の企業と連携する事例もある。

■ 地域産業振興の研究拠点の事例

釜石キャンパス（岩手大学）、ロボティクス・工農技術研究所（宇都宮大学）
北九州学術研究都市（北九州産業学術推進機構）、希少糖生産ステーション（香川大学）

■ スタートアップ創出のための拠点の事例

後町キャンパス象山寮（長野県立大学）、GYM LABO（九州工業大学）、
QWS（渋谷スクランブルスクエア）、志イノベーション道場（山口大学）

③ 地方公共団体や教育機関等との共創による人材育成等の推進

子供から大人まで様々な地域の人材育成を行う拠点を整備する事例や、地域住民も使用可能な施設を整備することで新たな地域との人材交流を図る事例がある。また、大学等のキャンパス整備を地方公共団体と連携しまちづくりの観点から計画する事例や、地方公共団体が整備した施設を大学施設として活用する事例、大学と地方公共団体が施設を共同利用し、地域住民にも開かれたキャンパスとする事例、産学官連携によるキャンパス外のスペースを創出する事例などがある。

さらに、屋内・屋外の交流空間を充実し、キャンパス全体で交流が生まれる工夫を行う事例や、教育コンテンツを中心に近隣小中学校や企業・他大学等と連携するなど、教育コンテンツと場づくりが一体となって、より多様なステークホルダーとの連携を図る事例、データサイエンス分野の全国的な研究拠点となる事例、DXにより他大学や多様なステークホルダーとのオンライン上の連携を図る取組もみられる。

■ 地域の人材育成の事例

データサイエンス・リーディング拠点（滋賀大学）、小屋原キャンパス（共愛学園前橋国際大学）

子どもキャンパス・小中学校等の教材開発（愛知教育大学）

グラウンドの開放・インキュベーションセンター（東京学芸大学）

■ キャンパス整備をまちづくりの観点から計画する事例

墨田サテライトキャンパス（千葉大学）、大阪いばらきキャンパス（立命館大学）

田町キャンパス（東京工業大学）、箕面キャンパス（大阪大学）

■ 人材交流・地域交流の場となる拠点整備の事例

地域課題解決の学習・交流の場としてのカフェ（室蘭工業大学）

柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）（東京大学・千葉大学）、三輪キャンパス（長野県立大学）

■ リカレント教育の場となる拠点整備の事例

みなとみらいサテライトキャンパス（横浜市立大学）

④ 社会課題の解決への貢献 ※上記の観点は除く

現代社会が抱えている課題の解決のため、キャンパスが実証実験の場となる事例や、脱炭素に向けた取組を進める拠点を整備する事例がある。また、災害時における地域の福祉避難所となり災害時の経験を今後の避難所の在り方に生かす研究対象とする事例や、大規模災害からの復興支援プロジェクトを行う拠点を被災地に整備し地域課題の解決を目指す事例がある。その際、地域住民に身近である公園と一体となったキャンパスやサテライト拠点の整備をするなど、地域住民が足を運びや

すい環境とする工夫がみられる。さらに、超高齢化社会における最重要課題である健康の視点から、健康・医療の拠点を整備している事例もある。

■ 実証実験の場としてのキャンパス整備の事例

箕面キャンパス（大阪大学）、東広島キャンパス（広島大学）、伊都キャンパス（九州大学）

■ カーボンニュートラルの事例

東広島キャンパス Town&Gown 構想（広島大学）

三輪キャンパス・後町キャンパス（長野県立大学）

■ 防災・復興拠点の事例

LICTiA（会津大学）、ましきラボ（熊本大学）、福祉避難所（熊本学園大学）

減災館（名古屋大学）

■ 健康・地域医療拠点の事例

地域医療支援のための拠点形成（筑波大学、浜松医科大学）

地域の健康未来イノベーション拠点（弘前大学）

全ての活動に共通して必要となる施設面での対応（ミニマム・リクワイアメント）

以上、4つのカテゴリーが示す視点について、事例と併せて概況を示したが、全ての活動に共通して必要となる、基盤的な施設面での対応を以下に示す。

- ・**情報通信環境の整備・拡充**（キャンパス内外のネットワーク構築・活用）
- ・**再生可能・省エネルギー等の循環型社会への貢献**（省エネルギー等の推進、環境負荷の低減等）
- ・**防災への対応**
- ・**ダイバーシティへの対応**（ユニバーサルデザインなど多様性等への配慮）
- ・**フレキシブルな施設整備**
- ・**「新たな日常」への対応**（三密の回避、適切な換気の確保などの衛生面の配慮）
- ・**屋内・屋外の交流空間の充実**（交流・対話を生み出す魅力的な空間整備）

○収集した事例の全体像について、図8のとおり4つのカテゴリー上にマッピング化するとともに、各事例から「多様なステークホルダーが集う共創の場づくりのポイント」を抽出した。「イノベーション・コモンズ」実現に向けた取組を考える上では、**いかに多様なステークホルダーを大学等の場に惹きつけ、各共創活動に参加しやすい環境を構築するのかという視点**も重要である。

「多様なステークホルダーが集う共創の場づくり」の

最先端研究

最先端研究者・研究テーマを中心に拠点化



GaN等の材料・デバイス
研究拠点 (no.4)



バイオマス研究拠点
(no.23)



次世代医薬イノベーション
拠点 (no.26)

研究拠点化

アンダーワ

研究施設の集積による拠点化



サイエンスパーク・次世代研究基盤 (no.1)



複数大学、研究した学術研究都

最先端研究ツール

最先端の研究設備・機器



データ活用基盤システム
(no.19)



クライオ電顕実験施設
(no.34)



市町村・県・大学が連携したバイオ研究拠点
(no.40)

社会課題の解決

実証実験の場としてのキャンパス



全国最大規模・最大期間
の実証実験の場としての
キャンパス (no.8)



CNの実現に向けたキャンパス
全体が実証実験フィールド
(no.7)



人流や温度等のセンサー情報
を活用したスマートキャンパスの実
証の場 (no.6)



大学とまちが融合するまちづくりを
公民学連携で推進 (no.18)

まちと一体と キャンパス・拠

リビングラボ

医療・健康拠点



住民参加型の健康づくり拠点
(no.13)



他医療機関と連携した医療
人材育成拠点 (no.15)



医療現場の見学会 (no.24)

防災・復興拠点



公園に設置した復興拠点とな
るサテライトラボ (no.29)



インクルーシブな避難所
(no.44)

インクルーシブ



サテライトキャンパスでよ
りまちに近く (no.2)



地域の防災公園等と一
体となるキャンパス
(no.11)

(図8) 事例から見る多様なステークホルダーが集う共創の場づくりのポイント

ポイント（事例から）

地域産業振興等への貢献

地域産業振興の研究拠点

スタートアップ拠点

シナジー



異分野の研究者、学生と企業人の
出会いの空間 (no.16)

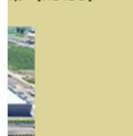


多様な人たちが交差・交流する駅
直結の共創拠点 (no.45)



学生アイデア作品発表の
場 (no.27)

連携



機関、企業が参画
する空間 (no.39)



地域・企業との協働的ワーキング
スペースを整備 (no.30)

アクセシビリティ



大学、研究機関、企業などが拠点とする
駅直結の共創の場 (no.46)



社会人教育拠点、多様な主体の
連携拠点 (no.37)



組合と連携した飼育試験
の場 (no.14)



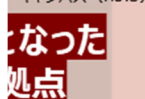
地域課題解決の学習・交流
の場となるカフェ (no.12)



寮生の交流の場・学習の
場 (no.38)

人材育成

分散型



地域と近い分散型
キャンパス (no.3)



都市開発と一体となった
ベース創出 (no.22)



産学官連携のワーク
スペース (no.9)

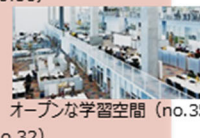
地域交流拠点



地域に開かれた自主
的創造活動の場
(no.33)



FAB施設のある空間
(no.32)



オープンな学習空間
(no.35)

拠点

施設の共有



公共図書館と大学図
書館の一体化
(no.6)



グラウンドの開放
(no.21)



地域に開かれたソーシャル
コモン (no.42)



オンラインによる海外
交流 (no.31)

教育コンテンツと場



コンテンツと近接したアカデミックリンク
(no.17)



遊びと学びが連続的に発生する場
(no.20)

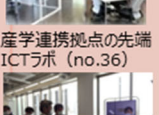


地域に対して大学の活動の
見える化 (no.10)

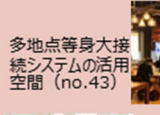


まちに開かれたゲート
ウェイとしての通り抜け
空間 (no.41)

地域にひらく



産学連携拠点の先端
ICTラボ (no.36)



多地点等身大接
続システムの活用
空間 (no.43)



データサイエンス
共創拠点
(no.5)



連携機関との協働で教材を開発し、
近隣小中学校等に展開 (no.25)

○本章で取り上げた事例から抽出した参考となる視点も含め、第4章に、「イノベーション・コモンズ」実現に向けた取組のポイントと具体的な整備イメージを整理する。

○また、各事例の詳細については、本報告書の第2部「共創活動を支えるキャンパス・施設整備の事例集」に整理することとし、大学のビジョン等における位置づけ、運営方法や体制整備等、施設の工夫と共創活動、今後の展望等について取りまとめている。

4. 「イノベーション・コモンズ」実現に向けた取組のポイントと具体的な整備イメージ

<第4章のポイント>

- ・「イノベーション・コモンズ」の実現のため、各検討段階（①共創の前段階、②企画・基本計画、③施設整備、④運営・活用）において、ソフト（教育研究活動等）とハード（施設整備）における取組のポイントを整理するとともに、全ての段階に共通的に必要となる取組のポイントについても整理し提示する。
- ・また、3つの視点（①都市計画等のまちづくりと大学キャンパスの関係、②キャンパス全体の「イノベーション・コモンズ」化を図るもの、③個々の施設の「イノベーション・コモンズ」化）に分けて、具体的な整備イメージを整理し提示する。

○本章では、「イノベーション・コモンズ」の実現に向けて、計画整備のプロセスや検討・実施体制等において、取組のポイントとなる視点を提示するとともに、具体的な整備イメージを整理し提示する。ここで示す取組のポイントや整備イメージは、第3章で示した取組事例の中から抽出されるポイントのみならず、有識者会議として、あるべき姿として提示するものも含むものである。

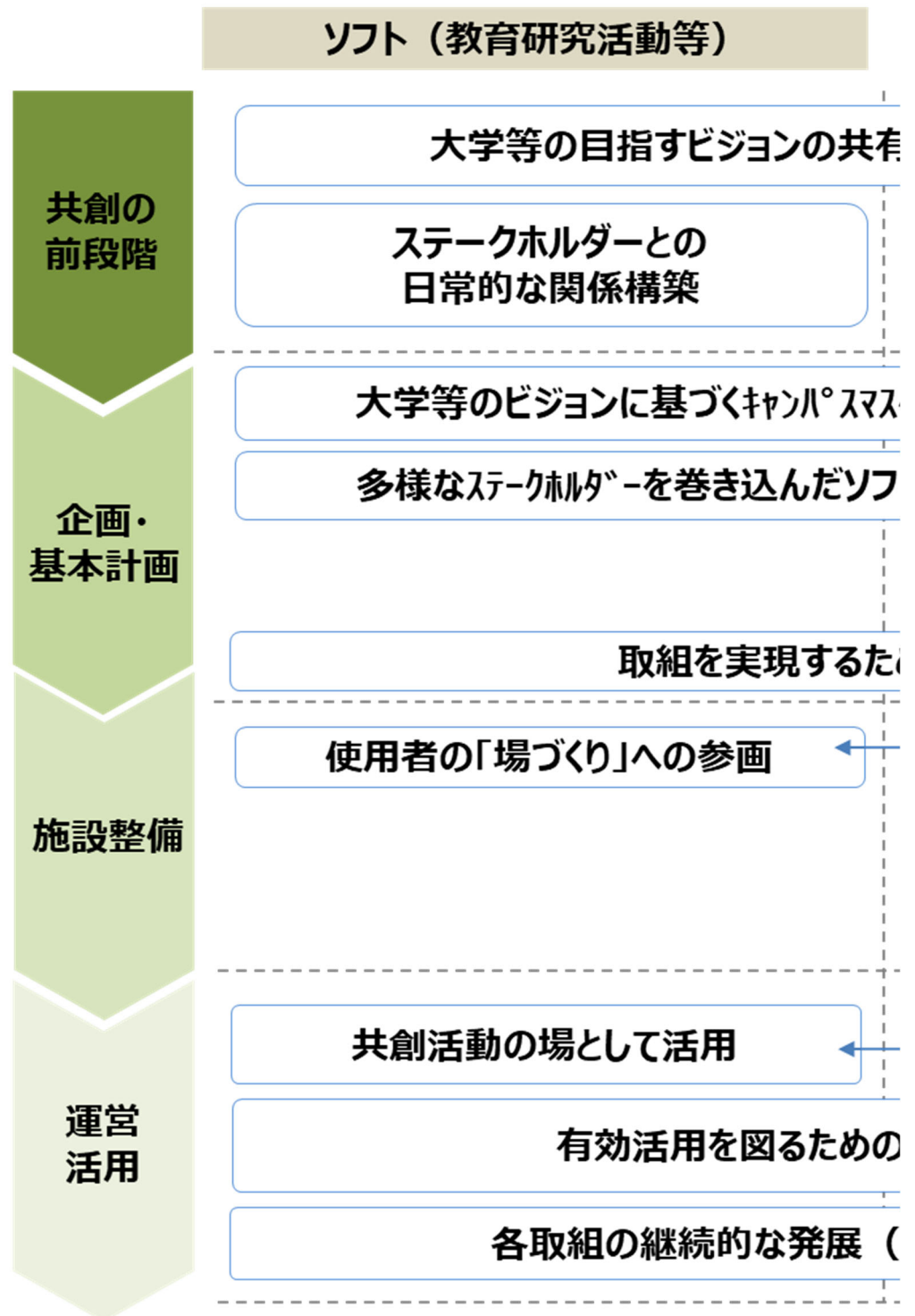
（1）取組のポイント

○本節では、「イノベーション・コモンズ」の企画段階から計画整備、運営活用に至るまでのプロセスや検討・実施体制等において、「イノベーション・コモンズ」実現のための取組のポイントとなる点を抽出し、各検討段階に分けて、ソフト・ハードの両方の視点から整理する。

○すでに「イノベーション・コモンズ」の実現に向けた取組が進みつつある大学等もあるが、今後、更にそれぞれの大学等がもつ強みや特色を発揮するためには、以下に記載する視点を踏まえた取組を進めていくことが期待される。

ただし、図7に示したように、共創活動は多様な観点を含んでおり、各大学等の強み・特色によって、「イノベーション・コモンズ」の在り方、目標、進め方も異なることが想定されることから、下記の整理を参考にしつつも、大学等の実情を踏まえて必要な取組を抽出したり、より効果的な対応を独自に追加するなど、柔軟な対応が望まれる。

○また、「イノベーション・コモンズ」で展開される様々な共創活動は、多様なステークホルダーとの対話を重ねつつ、時代の変革に応じて発展・充実していくことが重要であり、活動による成果を生かし、新たな資源・価値が生み出され、循環していくエコシステムを構築していくことが重要である。



（図9）「イノベーション・コモンズ」実現のための取組のポイント

ハード（施設整備）

③、「共創」の考え方の明確化

全学的な施設マネジメントの実施
(施設情報のデジタル化を含む)

④、タープランや個々の施設計画の策定

⑤、ソフト・ハード一体の検討体制の構築

既存施設や外部空間とのつながり
(キャンパス全体の「イノベーション・コモンズ」化)

⑥、ための予算の確保

共創の場づくり

- ・活動を可視化する工夫
- ・対話・交流を誘発する空間
- ・フレキシビリティの確保 等

→ 使用者の声を踏まえた改善

⑦、継続的な検討体制

⑧、共創の好循環の形成)

積極的な情報発信

共創活動を推進するワンストップ窓口

一貫性をもって取組を支える組織やURRA等

共創活動を支えるDXの推進

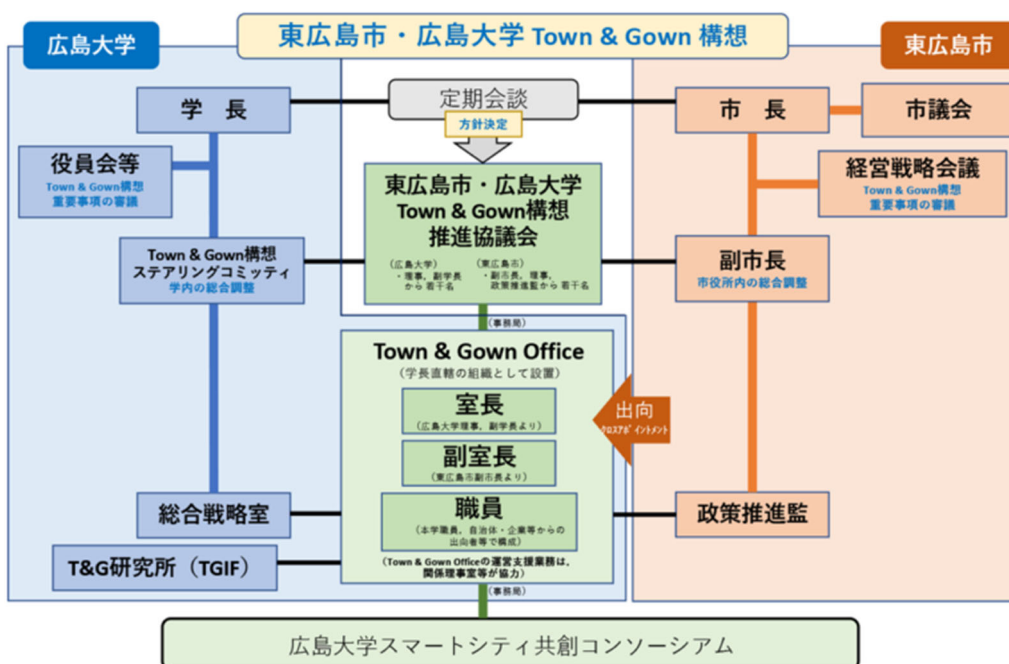
① 共創の前段階

i) 大学等の目指すビジョンの共有、「共創」の考え方の明確化

- ・大学等の中長期的な方向性や今後の目指すべき姿を示したビジョンや、アカデミックプラン等の各種計画において「共創」の考え方や取組の方針を位置づけるとともに、その実現のため、特定の部局だけでなく全学的にビジョンの浸透を図り、取り組むことが重要である。
- ・上記の大学等のビジョンが広く認知されるとともに、ビジョン等に共感したステークホルダーとの「共創」を促進するため、当該ビジョンや各種計画等の理念を対外的に明確に発信していくことが重要である。

ii) ステークホルダーとの日常的な関係構築

- ・国立大学等が持つ特色や強みを最大限発揮し、共創活動を発展・継続していくために、ステークホルダーと日常的に関わり合い、対話を通じて信頼関係を深めていくことが重要である。また、国立大学等とステークホルダーとが一緒になって、課題やアイデアを共有し、共創活動により解決策を生み出すことが望ましい。



(図 10) 学長と市長との定期会談で方針決定、大学と市が連携して事業推進（広島大学）

iii) 全学的な施設マネジメントの実施（施設情報のデジタル化を含む）

- ・学長等のリーダーシップによる全学的な体制を強化し、トップマネジメントとして戦略的に施設マネジメントを実施するとともに、施設の有効活用を図り、キャンパス全体のメンテナンスサイクルを構築していくことが重要である。この際、施設の総量最適化と重点的な整備を行うためには、施設の劣化状況や

リスク、改修や修繕の履歴と費用、教育研究ニーズへの適応状況等の情報をデジタル化し、一元的にデータベース化するなど、全学的な情報として把握・分析し活用することが重要である。

- ・日常的に大学等の施設を全学的に管理することで、既存スペースの全学的活用を積極的に図るとともに、新たな共創のための交流・対話スペースとしても柔軟に活用していくことが重要である。



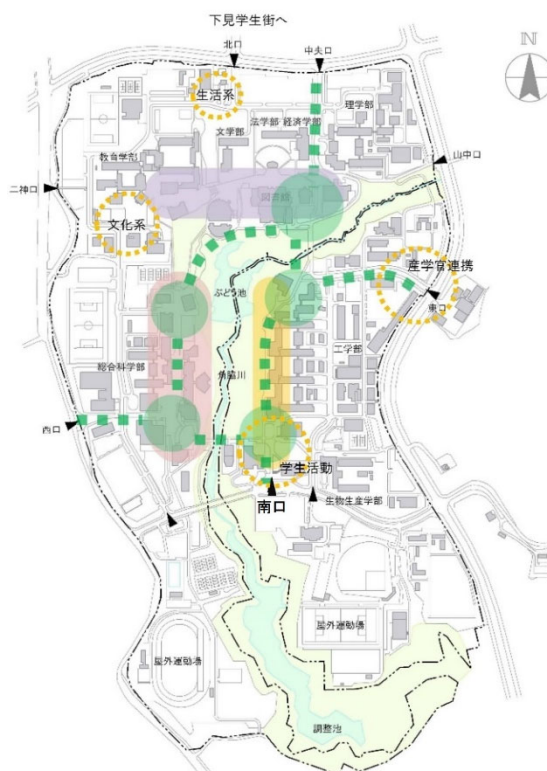
(図 11) 大学独自に構築したシステムで各部屋の利用状況を見える化 (広島大学)

②企画・基本計画

i) 大学等のビジョンに基づくキャンパスマスタープランや個々の施設計画の策定

- ・大学等のビジョン等や各種計画等に基づき、キャンパスマスタープランや個々の施設計画を策定するなど、ソフトとハードが一体となった創意工夫を行うとともに、既存施設も含め、キャンパス全体における共創活動の展開を目指していくことが重要である。

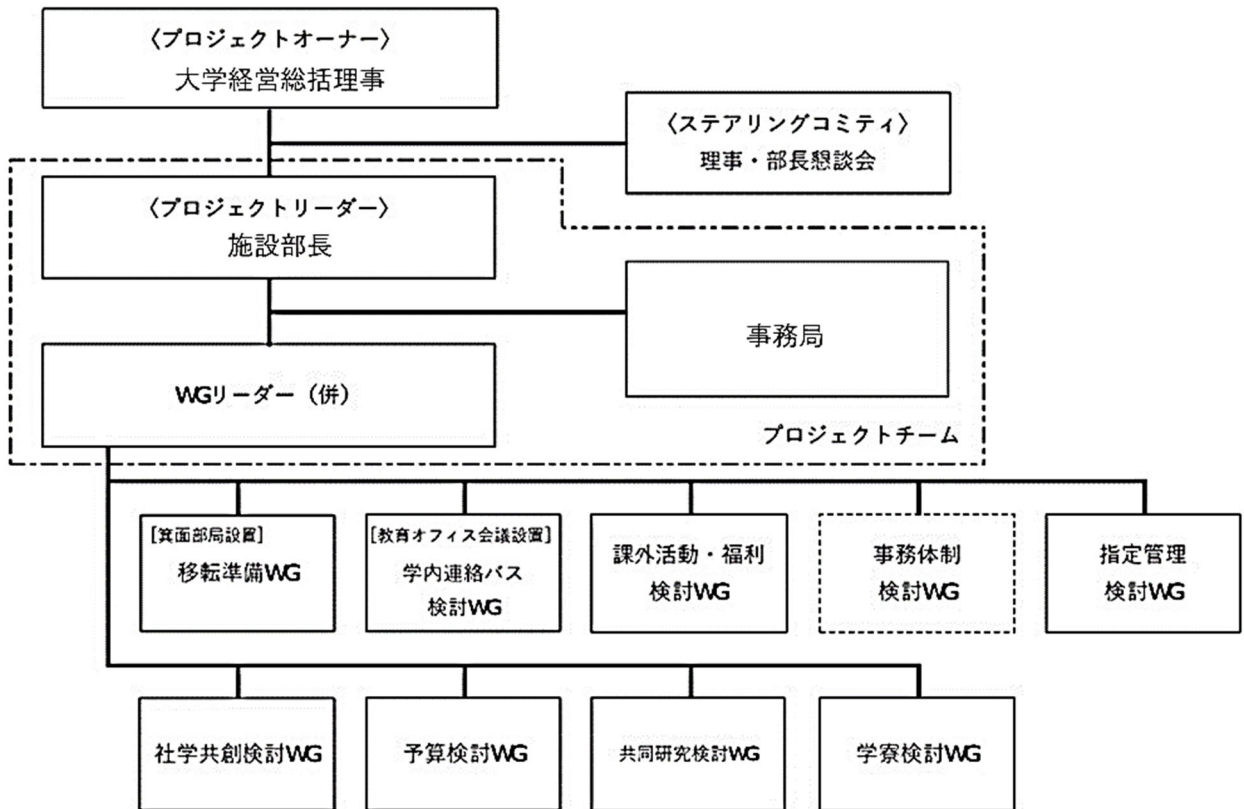
- 「キャンパスコモン」
- 大学を象徴するアカデミックな空間
 - 学生の集う活動的な空間
 - 緑豊かな安らぎの空間
- 「キャンパスグリーン」
- 中央緑地
 - 地域連携ゾーン
 - 主要な溜まり空間
 - 活動の軸
 - ▲ キャンパスの出入口



(図 12) キャンパスのイノベーション・コモンズ化を目指すキャンパスマスタープラン 2022 (広島大学)

ii) 多様なステークホルダーを巻き込んだソフト・ハード一体の検討体制の構築

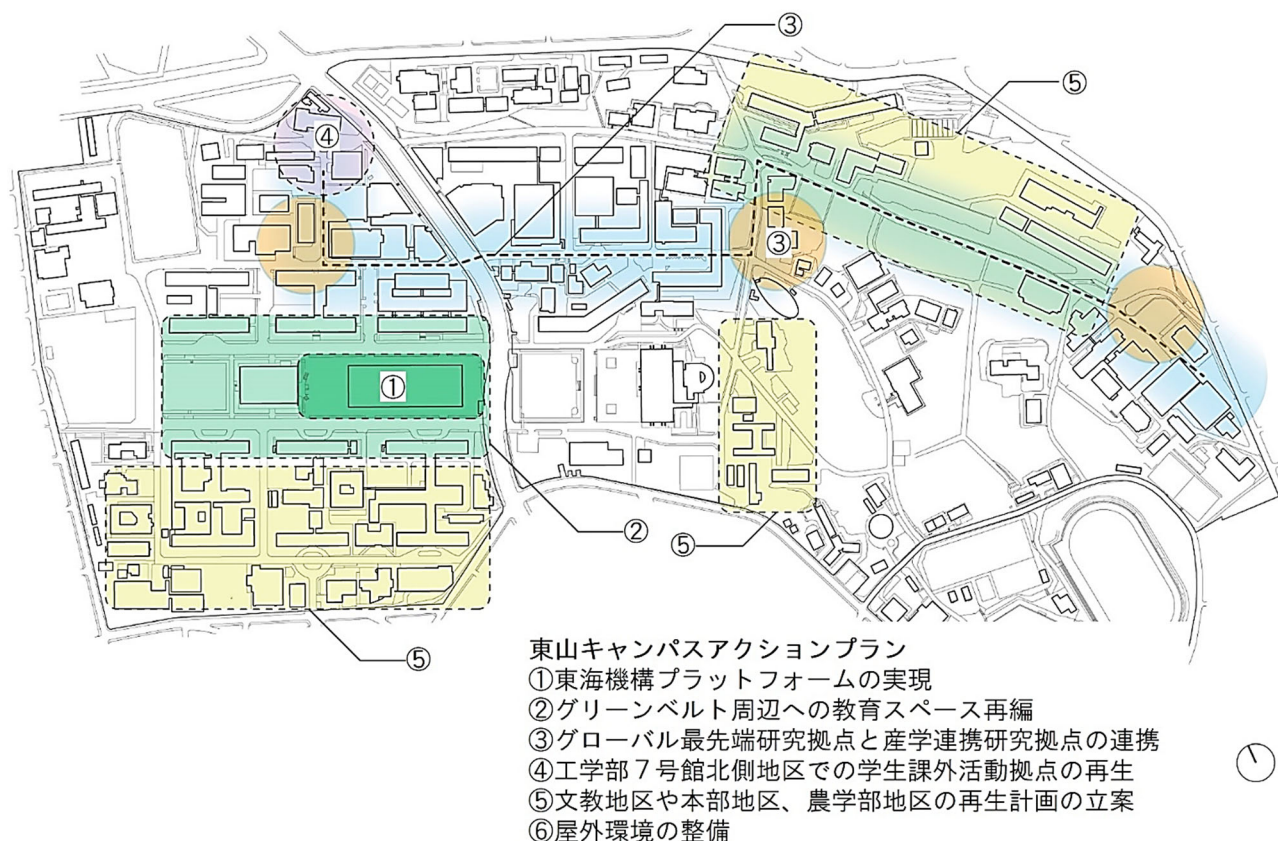
- ・施設の整備においては、企画段階から、大学の強みや特色について徹底的に議論するとともに、それらをより発展させるための施設の在り方について検討していくことが重要である。新たなキャンパスの整備においては、企画段階から、関係する地方公共団体等と議論を重ね、キャンパスをまちの中にどのようにつくり、どのように関連づけるのか、まちづくりの一貫として検討していくことが望ましい。
- ・また、企画段階から、整備担当者だけでなく、施設の利用者である学生や教職員、大学外のステークホルダーも巻き込んだ横断的な検討体制を構築し、施設整備後の利活用のイメージを共有した上で、ソフト面・ハード面で創意工夫を図っていくことが重要である。
- ・なお、関係者間の共通認識の形成や意欲向上のために、具体的な整備事例を見学し目指す方向性を共有することや、早い段階から中心となる者をしっかりと検討に巻き込んでいくことが重要である。



(図 13) 施設部長をプロジェクトリーダーとし多様なステークホルダーを巻き込んだ検討体制 (大阪大学)

iii) 既存施設や外部空間とのつながり（キャンパス全体の「イノベーション・コモンズ」化）

・施設の整備においては、新たに整備する施設のみならず、**既存施設や外部空間も含め、キャンパス全体における共創活動の展開を目指した配置や、動線、空間の整備を図っていくことが重要である。**



(図 14) 既存のキャンパス全体を「イノベーション・コモンズ」へ転換（名古屋大学）

iv) 取組を実現するための予算の確保

・施設の整備や、施設で実施する共創活動のための必要経費等を確保するための取組を進めていくことが重要である。その際、国や地方公共団体等の補助金を想定する場合には、補助金の申請にかかる準備や調整等、スケジュールを踏まえた必要な対応を図っていくことが重要である。

③施設整備

i) 共創の場づくり

・施設の整備においては、**知的好奇心を刺激するような活動の可視化、対話を促すような交流の誘発、様々な活動に対応できるようフレキシビリティの確保に配慮した整備を図っていくことが重要である。**

- ・共創活動を継続・発展させるため、施設面の充実を図るとともに、運用上の工夫や財源、組織・人員体制整備についても、一体となって検討していくことが望ましい。
- ・全ての活動に共通して、情報通信環境の整備・拡充、再生可能・省エネルギー等の循環型社会への貢献、防災への対応、ダイバーシティへの対応、フレキシブルな施設整備、「新たな日常」への対応、屋内・屋外の交流空間の充実に取り組むことが重要である。



(図 15) オープンでフレキシブルな空間に多様な居場所をつくり交流を創出 (九州工業大学)

ii) 施設の利用者の「場づくり」への参画

- ・施設の利用者が共創の場づくりに参画し、施設整備後の運営・活用も見据えた整備内容としていくことが重要である。また、施設の利用者が空間の形成過程に積極的にに関わり、空間づくりに関する提案を具現化することで、施設に対する愛着形成を図っていくことが有効である。

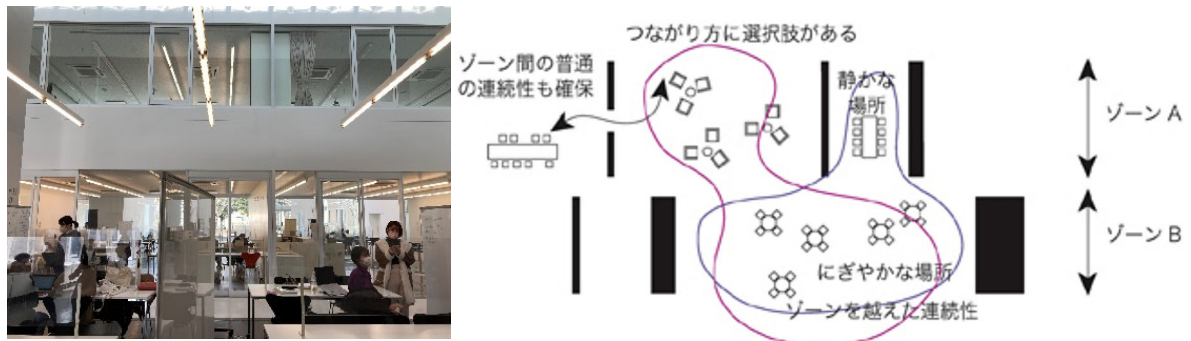


(図 16) 入居者による空間の形成過程への参画 (学生のアイデアの具現化) (名古屋大学)

④ 運営・活用

i) 共創活動の場として活用、使用者の声を踏まえた改善

- ・多様なステークホルダーが集まり、交流・対話を行い、新たな価値を生み出す共創活動の場として施設を活用していくことが重要である。
- ・施設の利用者が家具等を自由に配置するなど、積極的に交流・対話の場づくりを行える環境を作り出していくことが有効である。また、活動の可視化、フレキシビリティの確保に配慮した施設を有効に利用していくことで、施設の利用者相互の活動を可視化し、共創活動を誘発していくことが重要である。
- ・共創活動がより一層活性化していくよう、共創活動を促進・支援する人材を配置していくことが望ましい。



(図 17) 立体的にも活動を可視化。向かい合う部屋同士の関係性によりゾーニングを超えた重ね使いを可能とし、多様な居場所を創出 (共愛学園前橋国際大学)

ii) 有効活用を図るための継続的な検討体制

- ・「共創」を行う各ステークホルダーにおいて、財源負担や体制整備を行うなど、責任を持って対応していくことが重要である。



(図 18) 公民学連携組織「UDC すみだ」を設置し区の課題解決に向けた多分野での連携等を推進 (地域の子ども達に向けた創作活動等のプログラムを実施している例) (千葉大学)

iii) 各取組の継続的な発展（共創の好循環の形成）

- ・「イノベーション・コモンズ」で展開される様々な共創活動は、多様なステークホルダーとの対話を重ねつつ、時代の変革に応じて発展・充実していくことが重要であり、活動による成果を生かし、新たな資源・価値が生み出され、循環していくエコシステムを構築していくことが重要である。

⑤全体共通

i) 積極的な情報発信

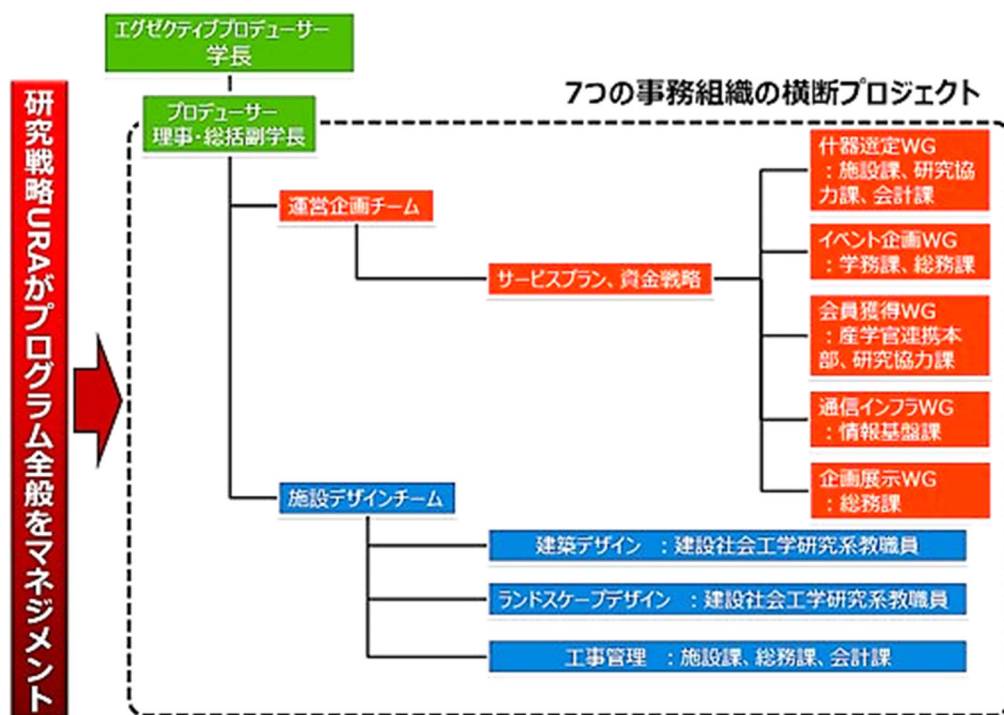
- ・各段階を通じ、様々なツール・チャンネルを用いて積極的な情報発信を行うことにより、新たな共創・交流を創出し広げていくなど、大学等の「イノベーション・コモンズ」化の好循環を生み出していくことが望ましい。

ii) 共創活動を推進するワンストップ窓口

- ・新たなステークホルダー等との共創活動が実現しやすくなるよう、大学等に「共創」に関するワンストップ窓口を設置し、対外的に連絡窓口をわかりやすく示していくことが望ましい。また、共創活動とそれを実現する環境整備の取組は多岐にわたり、学内関係部局との連携が必要不可欠となることから、具体的な取組を進めていくにあたり、ワンストップ窓口においては、適宜学内関係部局と連携し、円滑な連携のための取組を進めていくことが望ましい。

iii) 一貫性をもって取組を支える組織や URA 等

- ・共創の前段階から施設の運営・活用に至るまで、大学等内にソフト・ハード面それぞれの各取組を俯瞰し一貫性をもって必要な連携を図り全体調整を行う組織や、多様なステークホルダーとの連携を推進する URA（リサーチ・アドミニストレーター）等の人材を配置していくことが重要である。
- ・この際、大学等の施設担当部局においては、大学等の関係部局や参画する多様なステークホルダーと連携し、「イノベーション・コモンズ」実現のためのソフトの取組を俯瞰し、それらを施設整備に反映するための全体調整の中心となることが期待される。



(図 19) 全学的にソフト・ハード両面の検討を行う体制を構築し URA が全体をマネジメント (九州工業大学)

iv) 共創活動を支える DX の推進

・DX を活用した共創活動の充実・発展とそれに対応した空間の改変、施設の基本情報（築年数、構造等）や維持管理・改修等の情報の管理とそれを活用した効率的な施設マネジメントの実施など、運営開始後においても、デジタル技術の更なる活用により、継続的に、共創活動やそれを支えるキャンパス・施設整備にかかる各取組を随時改善・発展していくことが重要である。

v) 学生の学びの高度化

・学生の「イノベーション・コモンズ」実現のための企画・計画づくりへの参加や、それらのプロセスを通じた地域に根差した PBL の実施等、「イノベーション・コモンズ」実現のための取組への関わりを通じて、学生の学びの高度化を図っていくことが望ましい。



(図 20) 改修作業を通じて学生と地域の方々との交流促進 (米子工業高等専門学校)